



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
コード番号 2531

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役 IR 室長

氏名 大宮 久
氏名 松崎 修一郎 TEL (075) 241-5124

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

米国会計基準の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	196,119	0.4	5,924	△ 20.0	5,931	△ 13.3
17 年 3 月期	195,359	△ 0.8	7,402	△ 20.9	6,838	△ 21.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	5,320	103.5	24.39	-	5.6	2.9	3.0
17 年 3 月期	2,614	△ 53.9	11.74	-	2.9	3.6	3.5

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △22 百万円 17 年 3 月期 51 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 215,578,239 株 17 年 3 月期 215,763,057 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	212,466	101,839	47.9	470.10
17 年 3 月期	190,773	89,478	46.9	414.58

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 216,498,426 株 17 年 3 月期 215,636,235 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,211	△ 12,687	344	25,701
17 年 3 月期	7,489	△ 4,786	5,047	28,151

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	98,000	2,500	1,000
通期	205,500	6,800	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 86 銭

※上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 9～11 ページを御参照下さい。

(添付資料)

企業集団の状況

当企業集団は当社及び当社の関係会社 40 社（子会社 30 社、関連会社 10 社）で構成され、酒類・食品事業及びバイオ事業を主な事業としております。

事業の種類別セグメントにおける各社の事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

[酒類・食品事業]

宝酒造(株)は焼酎、清酒をはじめ「タカラ can チューハイ」に代表されるソフトアルコール飲料など酒類全般、本みりんなどの酒類調味料及び食品調味料並びに清涼飲料の製造・販売を行っております。英国法人 THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. はスコッチウイスキーの製造・販売を行っており、米国法人 AGE INTERNATIONAL, INC. はバーボンウイスキーを扱っております。また、米国法人 TAKARA SAKE USA INC. は米国カリフォルニア州において主に清酒の製造を行い、宝酒造(株)が供給する酒類製品ともども米国一円に販売しております。また宝酒造食品有限公司（旧社名：北京宝酒造醸造有限公司）は中国北京市で酒類の製造・販売を行っております。

日本食品の卸売業を営む米国法人 MUTUAL TRADING CO., INC. は、米国において、TAKARA SAKE USA INC. 及び宝酒造(株)の製品の販売にあっております。また、(株)ラック・コーポレーションは、ブルゴーニュの高品質ワイン等を中心に主としてフランスワインを販売しております。

タカラ物流システム(株)は主として酒類・食品事業における物流を、(株)トータルマネジメントビジネスは主として酒類・食品事業におけるマーケティングに関する調査・企画、飲食店経営を、それぞれ行っております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 17 社であり、関連会社は 4 社であります。

[バイオ事業]

タカラバイオ(株)は、研究用試薬・理化学機器・キノコ・健康食品などの製造・販売や遺伝子解析などの研究受託サービス、キノコの生産に関する技術指導及びバイオテクノロジーや健康食品に関わる研究開発等を行っております。また、日本において国立がんセンター及び三重大と共同で遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指しており、さらに欧米の企業に対して当社保有技術である「レトロネクチン法」のライセンスアウトを行っております。

海外では、宝生物工程（大連）有限公司が中国大連市で研究用試薬の研究開発・製造・販売を行っております。また、宝日医生物技術（北京）有限公司は、中国医学科学院がん病院と共同で細胞免疫療法の臨床試験を申請いたしました。Takara Bio Europe S. A. S. は、ヨーロッパ市場で研究用試薬類の販売を行っております。Takara Korea Biomedical Inc. は、韓国において研究用試薬や機器の販売、遺伝子組換え食品などの検査受託を行っております。また、タカラバイオ(株)が平成 17 年 9 月 1 日付で買収し、100%子会社といたしました Clontech Laboratories, Inc.（米国）（以下、クロンテック社）は、研究用試薬類の製造・販売を全世界にむけて行っております。韓国の ViroMed Co., Ltd. は、虚血性脚部疾患遺伝子治療の韓国における第Ⅱ相臨床試験を進めております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 10 社であり、関連会社は 3 社であります。

[その他の事業]

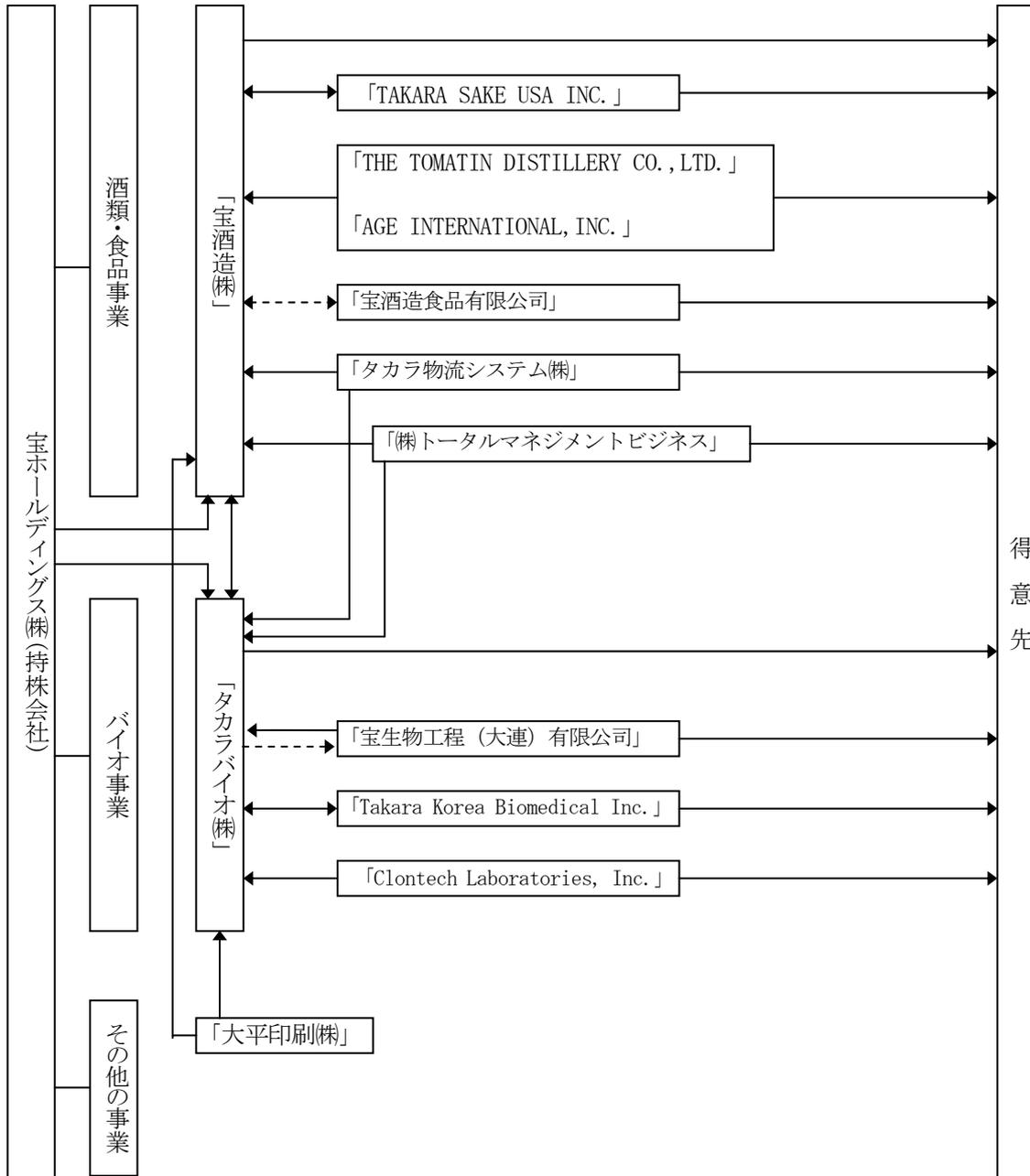
その他の事業は、印刷、情報通信、不動産賃貸などであります。

印刷業は大平印刷(株)が営み、ラベル、カートン、段ボール等の製品包装用資材や販売促進用品、宣伝用品の製造・販売を行っており、一部を宝酒造(株)など当社グループに納入しております。情報通信業は宝ネットワークシステム(株)が営み、コンピュータソフトウェアの開発・販売などを行っております。また、不動産賃貸は当社が行っております。

上述した会社を含め、その他の事業に携わる子会社は 3 社であり、関連会社は 3 社であります。

以上の企業集団の状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

(事業系統図)



————▶ 製品・サービスの流れ
 - - - - -▶ 原材料等の流れ

「 」 連結子会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 宝酒造(株) (注3、4)	京都市 伏見区	百万円 1,000	酒類・食品	100.0	9	—	有	商標使用許諾	事務所設備 賃貸
タカラ物流システム(株)	京都府 宇治市	百万円 50	酒類・食品	100.0 (100.0)	1	—	—	—	—
(株)ラック・コーポレー ション	東京都 港区	百万円 80	酒類・食品	100.0 (100.0)	1	—	有	—	—
(株)トータルマネジメン トビジネス(注7)	大阪市 淀川区	百万円 20	酒類・食品	100.0 (100.0)	5	—	有	—	—
TAKARA SAKE USA INC.	米国 カリフォルニア州 パークレイ市	千米ドル 3,000	酒類・食品	90.0 (90.0)	2	—	—	—	—
AGE INTERNATIONAL, INC.	米国 ケンタッキー州 フラン克福ート市	千米ドル 250	酒類・食品	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.	英国 インバーネス州 トマーチン	千英ポンド 3,297	酒類・食品	80.6 (80.6)	2	—	—	—	—
宝酒造食品有限公司 (注3、6)	中国 北京市	百万中国元 130	酒類・食品	62.0 (62.0)	1	—	—	—	—
タカラバイオ(株) (注3、5)	滋賀県 大津市	百万円 8,739	バイオ	71.7	4	—	—	商標使用許諾	不動産賃貸
宝生物工程(大連)有 限公司(注3)	中国 遼寧省 大連市	百万円 2,000	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
宝日医生物技術(北 京)有限公司	中国 北京市	百万円 700	バイオ	100.0 (100.0)	1	—	—	—	—
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 城南市	百万ウォン 3,860	バイオ	86.8 (86.8)	2	—	—	—	—
Takara Bio USA Holdings Inc.(注3)	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー市	千米ドル 70,000	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
Clontech Laboratories, Inc.	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー市	千米ドル 83	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
大平印刷(株)	京都市 下京区	百万円 90	その他	100.0 (1.0)	4	—	—	—	—
宝ネットワークシステ ム(株)(注3)	京都市 下京区	百万円 30	その他	100.0	3	—	—	情報システム保 守・管理等委託	事務所設備 賃貸
その他13社									

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(持分法適用関連会社) MUTUAL TRADING CO., INC.	米国 カリフォルニア州 ロス・アンジェル ス市	千米ドル 1,771	酒類・食品	24.8 (24.8)	—	—	—	—	—
ViroMed Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 4,786	バイオ	32.6 (32.6)	1	—	—	—	—
その他5社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きであります。
3. これらの会社は特定子会社に該当しております。
4. この会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。但し、この会社の当連結会計年度における酒類・食品セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
6. 平成17年11月10日付で北京宝酒造醸造有限公司から宝酒造食品有限公司へ商号を変更いたしました。
7. 平成18年4月1日付で京都市伏見区へ移転しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」 <TaKaRa グループ企業理念>

TaKaRa グループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めています。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の皆様 の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間の調和」を目指しております。

平成 12 年 5 月に発表しました長期経営構想「TaKaRa Evolution—100」（略称：「TE-100」、Evolution は進化、100 は当社の第 100 期＝2010 年）では、この企業理念に基づいた経営方針として、「お客様の視点」、「人間尊重の視点」、「自然・社会との調和の視点」の 3 つの視点を大切に企業活動を行うことを掲げ、経営目標として TaKaRa グループの企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立った TaKaRa グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、株主の皆様 に安定的な配当の継続と、将来に備えるために必要な内部留保の充実とを念頭に置き、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに販売体制や研究開発体制及び生産体制の整備・拡充等に向けて積極的に活用し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の増加や株式の流動性向上にとって望ましい施策であると考えておりますが、当社株式の現状の株価水準、出来高、株主数と、引下げに伴う費用の増加を考慮すれば、投資単位の引下げを実施すべき状況にはないと判断しております。

今後も、株価の水準をはじめ株式市場の動向や株券不発行制度の実施時期等を勘案しながら引き続き検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営目標

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成 17 年 4 月に、長期経営構想 TE-100 を受けて、平成 20 年 3 月期までの 3 か年を対象とする TaKaRa グループの第 6 次中期経営計画を策定いたしました。

この第 6 次中期経営計画では、平成 20 年 3 月期連結売上高 2,100 億円、連結経常利益 100 億円以上、3 か年累計で連結営業キャッシュ・フロー 300 億円以上の創出を目指しております。

(5) 当社グループの対処すべき課題

日本経済は転換期にあり、2006 年をピークとして人口が減少に転じることが予想されております。高齢化が進み、既に飲酒人口（20～64 歳）は減少しつつありますが、いよいよ総人口の減少が始まります。

大衆消費財の製造販売を中核事業とする当社グループにとって、マーケットサイズが確実に縮小することで競争がさらに激化することが予想されます。また、競合は酒類業界だけでなく全業種間の競争となりますが、その厳しい状況のなかで勝ち残っていくという課題に直面しております。

酒類・食品部門ではこのような情勢のなか、平成 17 年 4 月に第 6 次中期経営計画をスタートし、事業構造改革に向けて以下の取り組みを行います。

- ①国内酒類事業の収益力の向上
- ②高齢化などの影響を受け拡大する「中食市場」、「機能性食品」へのチャレンジ
- ③酒類用および工業用アルコール市場でのシェア拡大と新規市場への参入
- ④海外での事業拡大と新規ビジネスの創造
- ⑤事業活動を支える不断のコスト削減

以上の計画に基づき、グループ企業価値の向上を目指します。

バイオ部門では、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「遺伝子工学研究分野」、遺伝子治療・細胞医療の事業化を目指す「遺伝子医療分野」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ分野」の 3 つの事業分野に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下していることから、4 期連続で経常損失を計上しております。当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要であります。それを支える収益基盤を早期に確立することが重要であると考えております。

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向けグループ全体の経営を調整、統括することにより、TaKaRaグループの企業価値向上のため邁進してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社はありません。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大傾向が続き、雇用・所得環境の改善により個人消費も順調に推移するなど、内需を中心とした景気拡大局面が続いております。一方、今後につきましては、日本銀行の量的緩和政策解除後の金利の上昇や原油価格の高止まりなどがリスク要因として懸念される状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、酒類・食品部門では、ソフトアルコール飲料や飲料の落ち込みにより減収となりましたが、バイオ部門においてはクロンテック社買収効果などにより増収となりましたので、連結売上高は前期比 100.4%の 196,119 百万円となりました。

売上原価につきましては、継続的なコストダウンに努めましたが、一方では粗留アルコールなどの原材料価格の高騰や商品構成の変化による原価率の上昇などにより、売上総利益は前期比 99.7%の 75,986 百万円となりました。

さらに、運送費、管理費等を中心にコストカットを実施しましたものの、販売競争の激化を反映した販売促進費が増加したこともあり、販売費及び一般管理費が増加となりましたので、営業利益は前期比 80.0%の 5,924 百万円となりました。

営業外損益では、受取利息及び受取配当金の増加や、棚卸資産廃棄損など営業外費用の減少がありましたので、経常利益は前期比 86.7%の 5,931 百万円となりました。

特別損益では、昨年 7 月にタカラバイオ株式会社が発行いたしました新株予約権付社債の転換などともなう持分変動利益や、宝酒造株式会社伏見工場移転後の跡地の売却益などがありました。一方、当期より販売促進引当金を計上し、その過年度分については特別損失としております。

以上の結果、前期には固定資産の減損会計の早期適用による減損損失がありましたので、当期純利益は前期比 203.5%の 5,320 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

【酒類・食品部門】

当社グループの主たる事業であります酒類・食品業界では、平成 15 年 9 月に酒類小売免許が一部地域を除き全面的に緩和されました。この規制緩和により、大手コンビニエンスストアやスーパーの大半の店舗が免許を取得し、業態構成の変化が進む一方で、いよいよ人口が減少する時代に入り販売競争の激化、低価格化が避けられない状況であります。

このような酒類・食品業界において、当社グループは、酒類事業における高付加価値化と利益マネジメント強化による収益力強化に取り組んでおります。また、成長する「中食市場」への積極参入および「機能性食品」事業へのシフト等新たなマーケットへもチャレンジいたしました。一方、不断のコスト削減にも引き続き取り組んでおります。

当部門の製品別売上状況などは次のとおりであります。

〔酒類〕

焼酎

焼酎におきましては、近年高成長を続けておりました本格焼酎市場において飽和感が見えつつある状況ではありますが、従来より取り組んでおります高付加価値本格焼酎群の育成が順調に進んでおり、特に“全量芋焼酎「一刻者」(いっこもん)”は芋 100%焼酎の高品質ブランドとして消費者に認知されるブランドに育ってまいりました。さらに本年 3 月には“全量芋焼酎「紅一刻」(べにいっこ)”、“全量芋焼酎「黒一刻」(くろいっこ)”を業務用ルート限定にて新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。

一方、甲類焼酎につきましては市場全体の低調もあり、“宝焼酎「純」”などのニュータイプ焼酎が減少いたしました。また、焼酎の過半を占める飲用甲類焼酎につきましては微増にとどまりました。

以上の結果、焼酎全体の連結売上高は前期比 100.3%の 79,588 百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料は、昨年9月に新発売いたしました“タカラ can チューハイ「果実きわだつチューハイ」”など新製品の寄与などがありました。また、“タカラ can チューハイ「WMI X」”などの落ち込みが大きく、連結売上高は前期比92.7%の20,045百万円にとどまりました。

近年、チューハイ市場では「甘さ控えめ」が求められる傾向が強くなり、また、飲料市場においても、無糖系飲料が流行するなど飲料全般のトレンドが「スッキリ系」に向かっています。このような傾向を捉え、本年3月にドライな味わいが特長の“TAKARA「焼酎ハイボール」”を新発売いたしました。今後も、消費者のニーズにお応えするとともに、チューハイ市場の拡大に貢献してまいります。

清酒

清酒市場は全体的には年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、そのなかで、①“松竹梅「天」”の育成とシェアアップ、②「松竹梅白壁蔵」商品群ブランドイメージの確立、③慶祝贈答路線の継続で1.8L 壺 No.1の地位堅持などの戦略に取り組みました。

なかでも、平成15年に発売いたしました“松竹梅「天」”が好調に推移いたしました。また、原料、水、造りにこだわった「松竹梅白壁蔵」商品群の育成は、松竹梅ブランド全体のイメージアップにつながっております。

一方、昨年9月には“上撰松竹梅「サケパック」”などにつきまして、デザイン変更によるリニューアルを実施し、松竹梅ブランドの更なる強化を図っております。

以上の結果、清酒全体の連結売上高は前期比102.1%の24,958百万円となりました。

その他酒類

その他酒類の主なものは、中国酒、ワイン、ウイスキーであります。

その他酒類の連結売上高は、ウイスキー・合成清酒などが増収となりましたものの、中国酒及びカリフォルニアワインなどワインが総じて減収となりましたので、前期比97.8%の10,202百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の連結売上高は前期比99.3%の134,794百万円となりました。

〔調味料〕

基礎調味料の漸減傾向が続く厳しい市場環境のなか、成長する「中食市場」において加工・業務用調味料の拡売に努める一方、厳選した国産米とこだわりの本格焼酎で仕込んだ「本格米焼酎仕込“寶”京みりん」を発売するなど、みりん関連商品のバラエティー展開による基盤強化に取り組みました。

調味料全体では、みりん、料理用清酒など酒類調味料が好調に推移し、発酵調味液、だし調味液などの食品調味料が減収となりましたものの、その連結売上高は前期比103.2%の20,866百万円となりました。

〔飲料〕

「think health」の事業コンセプトのもと、素材の研究に基づく健康機能を持った商品開発に注力しております。昨年8月には、「＜グッドダイズ＞グルコサミン調整豆乳」を限定ルートでのテスト販売を開始いたしました。また、本年1月には有機栽培大豆を100%使用した豆乳とタカラバイオ株式会社が栽培する国産明日葉をブレンドした「明日葉豆乳飲料」を新発売し、宝酒造株式会社とタカラバイオ株式会社のコラボレーションを図りました。

連結売上高につきましては、果実飲料、健康飲料、乳飲料などが大きく減収となり、飲料全体の連結売上高は前期比86.6%の12,319百万円となりました。

〔原料用アルコール等〕

当部門で主として取り扱う原料用アルコールには、用途別に大きく分けて酒類用と工業用がありますが、特に工業用につきましては、本年4月における原料用アルコールの販売の自由化に向け、新規取引先の開拓に努めました。

原料用アルコール等の連結売上高につきましては、酒類用アルコール、工業用アルコールの増加がありましたので、前期比105.8%の3,892百万円となりました。

以上に酒類・食品部門に属している物流事業等の外売上4,234百万円を加えた当部門全体の外部売上高は前期比98.9%の176,107百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前期比99.1%の176,626百万円になりました。

営業利益につきましては、粗留アルコールなどの原材料価格の高騰や商品構成の変化による原価率の上昇と、販売競争の激化を反映した販売促進費が増加したこともあり、前期比88.0%の7,605百万円となりました。

【バイオ部門】

バイオ部門は長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイ

オ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

遺伝子工学研究分野では、バイオテクノロジー関連の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する商品やサービスの提供を中心に展開しております。

バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争がますます激化するなか、欧米を中心とした海外における販路の獲得、製品ラインナップの充実および研究開発力の強化を目的に、米国の研究用試薬メーカーであるクロンテック社を Becton, Dickinson and Company より買収いたしました。

品目別売上高の状況は、研究用試薬ではクロンテック社の買収により同社製品の売上が寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。理化学機器では、大型機器であるセルソータの販売が他社に移管されたことにより、売上高は前期を下回りました。受託業務では、前期に引き続き注力いたしました細胞関連受託の売上が好調に推移し、また大型の遺伝子解析受託も増加したことから、当分野の売上高は前期を上回りました。

遺伝子医療分野では、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、伊国 MolMed S. p. A. (以下、モルメド社) との提携をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

医食品バイオ分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、フコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品およびアシタバ(明日葉) 関連製品を中心に事業を展開しております。

当期は、新製品「飲む寒天<カロリーオフ>」が健康志向の高まりとともに大きく売上を伸ばし、また、ホンシメジの発売によりキノコ関連製品の売上高も前期比増収となりました。

以上の結果、当部門の外部売上高は前期比 120.6%の 16,490 百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前期比 120.8%の 16,534 百万円になりました。

これに対して、売上高に伴う増加に加えクロンテック社買収時に棚卸資産の時価評価差額の償却費等が発生したことによる売上原価の増加、同社連結などによる販売費及び一般管理費の増加により、当セグメントの営業損失は前期に比べ 399 百万円増加し 1,476 百万円となりました。

【その他の部門】

その他の部門は印刷事業、情報通信事業および不動産賃貸事業が中心ですが、外部売上高は前期比 97.3%の 3,520 百万円、セグメント売上高は前期比 110.0%の 11,975 百万円となりました。これにより当セグメントの営業利益は前期比 109.4%の 693 百万円となりました。

(所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。)

(2) 次期の見通し

当社グループでは、平成 17 年 4 月より第 6 次中期経営計画をスタートしており、次期は中期経営計画 3 か年の 2 年目となります。次期の見通しにつきましては以下のとおりであります。

酒類・食品部門では、販売競争の激化が続く状況のなか、最近の急激な原油高の進行などにもなう原材料価格の高騰などもあり、酒類業界におきましては厳しい状況が続く見通しであります。

このような状況のもと、酒類・食品事業におきましては、中期経営計画で掲げた国内酒類事業の収益力を高めるとともに、国内非酒類事業および海外事業へ積極的に挑戦し次なる成長基盤を構築することに注力してまいります。

一方、原油高騰などによる原材料の購入価格上昇のなか、収益力を回復し生き残っていくための商品育成費用や拡売原資を更なるコストダウンやコストカットに引き続き取り組むことにより捻出するとともに、経営資源の効率的な運用等、収益構造の改善を目指してまいります。

バイオ部門では、遺伝子工学研究分野において RNA 干渉酵素やコールドショックベクター法を活用した新規技術・製品・サービスの開発に注力し、平成 17 年 9 月に買収いたしましたクロンテック社を最大限に活用することで、当分野の基盤強化、拡大推進を図ってまいります。遺伝子医療分野においては、アジアにおけるガンとエイズの体外遺伝子治療の臨床開発の推進を加速いたします。医食品バイオ分野においては、機能性食品素材を生かした健康志向食品の開発とハタケシメジ・ホンシメジ事業の拡大に加え、マツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立に努めてまいります。

これらの結果、その他事業を含めた売上高は前期比 104.8%の 205,500 百万円、経常利益は前期比 114.6%の 6,800 百万円、当期純利益につきましては、持分変動利益などの特別利益が減少いたしますので、前期比 56.4%の 3,000 百万円を目標としております。

当社単体業績につきましては、宝酒造株式会社を中心に子会社からの商標使用料・配当金が収入の中心となりますが、営業収益 3,800 百万円、経常利益 2,600 百万円、当期純利益 2,200 百万円を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当期の概況

【財政状態の分析】

総資産は前期比 21,693 百万円増加し、212,466 百万円となりました。主な要因はクロンテック社連結による増加（クロンテック社総資産額 9,784 百万円）、株価の上昇に伴う評価差額の増加などによる投資有価証券の増加 12,366 百万円などです。

負債合計では、前期比 7,070 百万円増加し、98,333 百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価差額が増加したことに伴う評価差額の税金部分が増加したことなどにより、繰延税金負債が 5,953 百万円増加したことなどです。

少数株主持分はタカラバイオ株式会社の新株予約権付社債の転換による少数株主割合の増加等がありました結果、2,262 百万円増加し 12,293 百万円となりました。

株主資本は、利益により利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期より 12,360 百万円増加し、101,839 百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は 47.9%となり、前期に比べ 1 ポイント増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 7,876 百万円、減価償却費 5,910 百万円などがありましたが、固定資産売却益 1,609 百万円（投資活動によるキャッシュ・フローへ）や持分変動利益 3,564 百万円などの調整項目や当期より導入いたしました販売促進引当金 1,496 百万円などの資産・負債の増減にともなう調整などがありました結果、6,211 百万円の収入となり、前期に比べ 1,278 百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が前期比 2,557 百万円減少し 5,823 百万円となったことやタカラバイオ株式会社における連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出 7,126 百万円など前期に比べ支出が増加したことなどにより、12,687 百万円の支出となり、前期に比べ 7,900 百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社において社債 5,000 百万円の償還資金として長期借入金 5,000 百万円の調達がありました。また、運転資金としてコマーシャル・ペーパーの発行による収入 11,000 百万円がありました。また、タカラバイオ株式会社では新株予約権付社債発行による 4,993 百万円の調達を行いました。前期には株式の発行による収入 7,477 百万円がありましたので、調達額は前期に比べては減少となりました。

以上の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 344 百万円の収入となり、前期に比べて 4,703 百万円の収入の減少となりました。

現金及び現金同等物の当期末の残高につきましては、株式交換による連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加が 3,448 百万円ありましたものの、前期に比べ 2,449 百万円減少し、25,701 百万円となりました。

なお、財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	46.5	46.9	47.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	109.8	84.9	73.4
債務償還年数 (年)	8.2	5.4	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	13.3	11.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（２）次期の見通し

次期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー90億円程度を見込んでおります。

また、期中運転資金につきましては、コマースル・ペーパーの発行による調達などにより賄う予定であります。

（Ⅰ経営成績およびⅡ財政状態の（２）次期の見通しについては、現状の分析や業績等に影響を与える諸要因の動向等を勘案して作成しておりますが、実際の結果は業績予想と異なる場合が多いことをご了解下さい。）

Ⅲ 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）酒類・食品事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

①特定市場・特定商品への依存について

酒類・食品事業の売上高の9割以上は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすいものであります。当社グループは、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差別化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、特に近年では、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後当社グループが消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また日本では、少子化、高齢化が進行し、すでに人口は減少局面に入りつつあると言われております。人口の減少が酒類の需要の減少を招いた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

平成15年9月に酒類小売免許の需給調整要件が一部地域を除き撤廃されたことに伴い、流通構造は大きく変化し、競合各社の価格・製品戦略による圧力の高まり等、競争は激化しております。これらの競争が、当社グループにおいて進めております高付加価値商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動、そしてコストダウン等の戦略・施策で着ないほどに激化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年4月に施行されたアルコール事業法により、平成18年4月から工業用アルコールの販売が自由化されます。同法により、原料用アルコール事業においては、工業用アルコール市場へのアルコール販売拡大の可能性が広がる一方で、海外から輸入されるアルコールとの競争に晒される可能性があります。

③製造に関する依存について

酒類商品の大部分は、伏見工場（京都市伏見区）及び松戸工場（千葉県松戸市）で製造され、また当社グループは、それらの工場における製造ラインの拡大を行っております。従いまして、これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主要な原材料であるエチルアルコールは、消防法において第4類危険物（火災発生、拡大の危険性が大きく、消火の困難性が高いなどの性状を有する引火性液体）として指定されています。

④原材料価格の変動について

当社グループの原材料の調達については、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。原料用アルコールは主に南米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。近年では、世界的な原油の高騰や砂糖相場の高騰により、粗留アルコールの買入価格が上昇しているなど、当社グループにおいて進めておりますコストダウンで吸収できないほどの原材料調達コストの増加は、当社グループの利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特有の法的規制について

酒類事業は、日本国内において酒類の製造免許、販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けていま

す。当社グループは酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しています。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

⑥飲酒に対する社会的規制について

酒類は一般的に、適度な飲酒は疲労感を和らげ、食欲を増進させるなどの効果を持ち、適正な飲酒習慣はストレスを緩和し、人間関係を円滑にする役割を果たす一面を持つと言われていますが、一方で、人々の健康の保持・向上という観点からの考慮を必要とする、他の一般物品にはない致酔性、慢性飲酒影響による臓器障害、アルコール依存性、未成年者飲酒、妊娠している女性の飲酒を通じた胎児への影響といった種々の問題を有していることが指摘されています。当社グループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から「節度ある適度な飲酒」を普及啓発する様々な取り組みを行っておりますが、これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、当社グループの製造・販売活動に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、酒類事業の将来性、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) バイオ事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

①研究開発活動について

バイオ事業においては、革新的な新技術の開発が将来の成長性と競争優位性に繋がるため、当社グループは、研究開発活動を非常に重要であると考え、積極的に研究開発費を投下しております。しかしながら、研究開発活動は計画通りに進む保証はなく、特に遺伝子治療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益を上げられない可能性があります。

②競合について

現在のバイオ事業の収益基盤である「遺伝子工学研究分野」において、主たる製品は、遺伝子増幅法 PCR 法(*)関連の研究用試薬であります。この製品は、エフ ホフマン ラ ロシュ リミテッド (F. Hoffmann-La Roche Ltd.) およびロシュ モレキュラー システムズ インク (Roche Molecular Systems, Inc.) よりライセンスを受けて製造及び販売を行っておりますが、当社グループの PCR 法に関するライセンス契約は非独占的で、ライセンスを保持している企業は多数あり、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから、参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

「遺伝子医療分野」では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらには直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者の QOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を中心として多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでいます。

「医食品バイオ分野」においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しています。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、マーケティング能力があれば新規参入が容易で競争はますます激化しています。

これらの市場環境のもと、当社グループは、研究開発体制の強化、新たな事業プロジェクトの立ち上げ、研究開発段階にあるプロジェクトの早期の事業化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打っていく所存ですが、これらの施策が計画通りに進捗しなかった場合、あるいは他社が当社グループに先駆けて事業化に成功した場合などには、当社グループの事業計画、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(*)PCR 法: Polymerase chain reaction 法 (ポリメラーゼ連鎖反応を使った DNA の複製法)

③製造に関する依存について

現在のバイオ事業の収益基盤である遺伝子工学研究分野における製品製造の大部分は、中国の子会社である宝生物工程 (大連) 有限公司で行っております。従いまして、これらの地域において治安の悪化や大規模な地震、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④特有の法的規制について

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく必要があります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要があります。しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当

社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、研究用試薬類は、薬事法に定める医薬品ではありませんので、同法の適用及び規制は受けていません。

遺伝子医療や細胞医療の事業化、商業化においては、薬事法など関連法規の規制を受けることになります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。当社グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られるかどうかは未定であります。また、遺伝子診断事業を行うにあたっては、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所として登録し、関連法規を遵守していく必要があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオ事業において、特許その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、競合他社を排除するために自社の技術の特許で保護しております。今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願を第一に考え対応していく方針ですが、出願した特許すべてが登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが自らの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。さらに、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針ではありますが、このために多大な費用が発生したり、必要な他者特許が生じてもそのライセンスが受けられない可能性があります。

(3) グループ共通のリスク

①投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、時価のある有価証券を保有していますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②固定資産の減損会計適用について

当社グループでは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。年金資産運用で利回りが悪化した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジアなどにおいても、生産、販売など事業活動を展開しています。これらの国または地域で、経済状況、政治、社会体制等が著しく変化したり、また地震など自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当社グループの事業計画や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替予約取引や為替ヘッジ取引を行い、米ドル及び円の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的には為替変動により計画的な調達及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こしたりした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦特有の行政制度及び法的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、またコストの増加につながる可能性があります。

また、食品を扱う会社として、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程及び販売などの管理運営を行っております。当社グループでは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題や故意の妨害も含め食品の安全問題は不可避の問題でもあり、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、健康食品の販売にあたっては、薬事法に基づいた効能効果や用法用量などの表示や広告についても遵守するよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全には否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の商品の販売では、インターネットによる通信販売を展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示規制などについても遵守する必要があります。

⑧情報の管理について

当社グループは、販促キャンペーンや通信販売等により、多数の個人情報を保持しており、個人情報の管理に関しては、管理体制の構築、責任者の設置、従業員に対する継続的な研修会の実施等、個人情報の漏洩を防ぐための万全の努力をしております。しかしながら予期し得ない事象により、個人情報に限らず社内情報の紛失、漏洩、改ざんなどのリスクがあり、このような事態が発生した場合には、当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令及び規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及びその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		22,703		27,595		△ 4,891
受取手形及び売掛金		51,630		49,841		1,789
有価証券		4,370		1,707		2,662
たな卸資産		25,188		23,724		1,464
繰延税金資産		2,288		1,568		719
その他の		2,504		1,970		533
貸倒引当金		△ 116		△ 205		89
流動資産合計		108,569	51.1	106,202	55.7	2,366
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1,2						
建物及び構築物		18,373		18,461		△ 87
機械装置及び運搬具		16,329		16,534		△ 205
土地		14,003		13,833		169
建設仮勘定		359		151		208
その他の		2,980		2,903		77
有形固定資産合計		52,046	24.5	51,884	27.2	162
2 無形固定資産						
営業権		3,186		-		3,186
連結調整勘定		-		69		△ 69
その他の		3,330		2,248		1,081
無形固定資産合計		6,516	3.1	2,318	1.2	4,197
3 投資その他の資産 ※3						
投資有価証券		37,498		25,131		12,366
繰延税金資産		1,719		1,796		△ 77
その他の		6,627		3,854		2,773
貸倒引当金		△ 511		△ 415		△ 96
投資その他の資産合計		45,333	21.3	30,367	15.9	14,966
固定資産合計		103,896	48.9	84,570	44.3	19,326
資産合計		212,466	100.0	190,773	100.0	21,693

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		15,928		15,302		626
短期借入金		4,794		4,932	△	137
1年内に償還予定の社債		-		5,000	△	5,000
未払酒税		8,852		9,579	△	726
未払費用		4,872		4,798		74
未払法人税等		1,598		2,264	△	666
賞与引当金		2,004		2,086	△	82
販売促進引当金		1,496		-		1,496
債務保証損失引当金		-		30	△	30
その他		6,058		5,212		845
流動負債合計		45,605	21.5	49,207	25.8	△ 3,601
II 固定負債						
社債		20,000		20,000		-
長期借入金		5,590		1,495		4,094
繰延税金負債		10,524		4,570		5,953
退職給付引当金		8,141		7,576		564
役員退職慰労引当金		729		654		75
預り金		7,581		7,520		61
連結調整勘定		132		-		132
その他		28		238	△	209
固定負債合計		52,728	24.8	42,056	22.0	10,671
負債合計		98,333	46.3	91,263	47.8	7,070
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,293	5.8	10,030	5.3	2,262
(資本の部)						
I 資本金	※5	13,226	6.2	13,226	6.9	-
II 資本剰余金		3,205	1.5	3,158	1.7	47
III 利益剰余金		72,113	33.9	68,510	35.9	3,603
IV その他有価証券評価差額金		13,902	6.5	6,936	3.6	6,966
V 為替換算調整勘定		321	0.2	△ 859	△ 0.4	1,180
VI 自己株式	※6	△ 930	△ 0.4	△ 1,493	△ 0.8	562
資本合計		101,839	47.9	89,478	46.9	12,360
負債、少数株主持分及び資本合計		212,466	100.0	190,773	100.0	21,693

連 結 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額 (百万円)	前期比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		196,119	100.0	195,359	100.0	759	100.4
II 売上原価		120,132	61.3	119,114	61.0	1,017	100.9
売上総利益		75,986	38.7	76,244	39.0	△ 257	99.7
III 販売費及び一般管理費							
運送費		6,538		6,661		△ 123	
広告宣伝費		3,634		3,868		△ 233	
販売促進費		33,133		33,197		△ 64	
販売促進引当金繰入		1,496		-		1,496	
従業員給料・賃金及び賞与		7,775		7,878		△ 103	
賞与引当金繰入		1,168		1,211		△ 42	
退職給付費用(退職 給付引当金繰入)		535		532		2	
役員退職慰労引当金繰入		110		116		△ 6	
減価償却費		961		968		△ 6	
研究開発費		3,574		3,353		220	
その他の	※1	11,134		11,053		81	
販売費及び一般管理費合計		70,062	35.7	68,841	35.2	1,221	101.8
営業利益		5,924	3.0	7,402	3.8	△ 1,478	80.0
IV 営業外収益							
受取利息		67		41		25	
受取配当金		274		217		57	
受託研究補助金		202		135		66	
受取社宅使用料		-		101		△ 101	
為替差益		122		-		122	
その他の		510		419		90	
営業外収益合計		1,176	0.6	915	0.5	261	128.5
V 営業外費用							
支払利息		523		557		△ 34	
たな卸資産廃棄・欠減損		352		514		△ 161	
その他の		293		407		△ 114	
営業外費用合計		1,169	0.6	1,479	0.8	△ 310	79.0
経常利益		5,931	3.0	6,838	3.5	△ 907	86.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	1,609		1,133		475	
投資有価証券売却益		-		895		△ 895	
持分変動利益		3,564		2,310		1,254	
その他の		58		343		△ 285	
特別利益合計		5,231	2.7	4,682	2.4	549	111.7
VII 特別損失							
固定資産売却・除却損	※3	730		984		△ 254	
減損損失	※4	-		3,469		△ 3,469	
投資有価証券評価損		674		-		674	
過年度販売促進引当金繰入		1,393		-		1,393	
その他の	※5	488		253		235	
特別損失合計		3,287	1.7	4,707	2.4	△ 1,419	69.8
税金等調整前当期純利益		7,876	4.0	6,813	3.5	1,062	115.6
法人税、住民税及び事業税		3,446	1.7	3,807	2.0	△ 361	90.5
法人税等調整額		△634	△0.3	539	0.3	△ 1,174	-
少数株主損失		256	0.1	147	0.1	108	-
当期純利益		5,320	2.7	2,614	1.3	2,706	203.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		3,158	3,158
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		47	-
資本剰余金増加高合計		47	-
III 資本剰余金期末残高		3,205	3,158
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		68,510	67,601
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,320	2,614
利益剰余金増加高合計		5,320	2,614
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,623	1,624
役員賞与		93	72
自己株式処分差損		-	8
利益剰余金減少高合計		1,717	1,705
IV 利益剰余金期末残高		72,113	68,510

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,876	6,813
減価償却費		5,910	5,628
減損損失		-	3,469
退職給付引当金の増減額(減少:△)		516	205
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		75	23
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△17	△119
賞与引当金の増減額(減少:△)		△88	151
販売促進引当金の増減額(減少:△)		1,496	-
受取利息及び受取配当金		△342	△258
支払利息		523	557
持分法による投資損益(利益:△)		22	△51
固定資産売却益		△1,609	△1,133
投資有価証券売却益		△18	△895
持分変動利益		△3,564	△2,310
固定資産売却・除却損		730	984
投資有価証券評価損		674	18
売上債権の増減額(増加:△)		△555	920
たな卸資産の増減額(増加:△)		△24	402
その他流動資産の増減額(増加:△)		△297	194
仕入債務の増減額(減少:△)		△462	△976
未払消費税等の増減額(減少:△)		△727	△637
未払消費税等の増減額(減少:△)		387	△764
その他		634	△103
小 計		11,139	12,118

		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		363	278
利息の支払額		△527	△564
法人税等の支払額		△4,765	△4,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,211	7,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,195	△1,430
定期預金の払戻による収入		1,146	1,252
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,823	△8,380
有形固定資産の売却による収入		1,801	1,459
投資有価証券の取得による支出		△443	△111
投資有価証券の売却による収入		21	1,569
関係会社株式・出資金の取得による支出		△239	△20
関係会社株式・出資金の売却による収入		-	930
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出		△7,126	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による減少額		-	△35
その他		△828	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,687	△4,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△225	△422
長期借入れによる収入		5,000	-
長期借入金の返済による支出		△818	△298
社債の償還による支出		△5,000	-
新株予約権付社債の発行による収入		4,993	-
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		11,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△11,000	△10,000
少数株主に対する株式の発行による収入		620	7,477
配当金の支払額		△1,626	△1,625
少数株主への配当金の支払額		△35	△21
自己株式の取得による支出		△2,490	-
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		△363	-
その他		288	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		344	5,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		232	△37
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		△5,898	7,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,151	20,437
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		3,448	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,701	28,151

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の29社であります。

宝酒造株式会社、タカラ物流システム株式会社、ティービー株式会社、株式会社ラック・コーポレーション
タカラ物産株式会社、タカラ容器株式会社、株式会社トータルマネジメントビジネス
USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国)、TAKARA SAKE USA INC. (米国)
AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国)、AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)
THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国)、J&W HARDIE LTD. (英国)
宝酒造食品有限公司(旧北京宝酒造醸造有限公司)(中国)、上海宝酒造貿易有限公司(中国)
SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール)、タカラバイオ株式会社、瑞穂農林株式会社
有限会社タカラバイオファーミングセンター、宝生物工程(大連)有限公司(中国)
Takara Bio Europe S.A.S. (仏国)、Takara Korea Biomedical Inc. (韓国)
Takara Mirus Bio, Inc. (米国)、宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)
Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)、Clontech Laboratories, Inc. (米国)
大平印刷株式会社、宝ネットワークシステム株式会社、川東商事株式会社

上記のうち、有限会社タカラバイオファーミングセンター及びClontech Laboratories, Inc.については、当連結会計年度において他者の持分又は株式を買い取ったことにより、Takara Bio USA Holdings Inc.については、当連結会計年度において設立されたことにより、また、川東商事株式会社については、当連結会計年度において株式交換により当社の完全子会社となったことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。

非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。

この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国)、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd. (韓国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の7社であります。

なお、川東商事株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、株式交換により当社の完全子会社となったため当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。

非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社(株式会社宝友ほか)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社16社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③販売促進引当金

製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。

(追加情報)

販売促進費については、従来、金額確定時に費用処理しておりましたが、発生額を合理的に見積もることができる体制の整備等に伴い、当連結会計年度末より、その発生額を引当計上することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は102百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,496百万円減少しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものと想定することができるため、ヘッジ有効性

の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

無形固定資産の「営業権」は、当連結会計年度において、その金額が資産総額の百分の一を超えましたので、区分掲記したものであります。

なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に含めて表示しており、その金額は229百万円であります。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取社宅使用料」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は99百万円であります。

2. 営業外収益の「為替差益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。

なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は60百万円であります。

3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は18百万円であります。

4. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。

なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は18百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したので、区分掲記したものであります。

なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△67百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 90,524百万円	有形固定資産の減価償却累計額 86,124百万円
※2	担保提供資産 建物及び構築物502百万円ならびに土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)300百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物524百万円ならびに土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)1,118百万円の担保に供しております。
※3	非連結子会社及び関連会社の株式 (投資有価証券) 4,085百万円	非連結子会社及び関連会社の株式 (投資有価証券) 3,279百万円
4	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証) (株)マルオカ 70百万円 ミズマチ・タカラバイオ(株) 11 計 81	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証) (株)古寺商店 306百万円 (株)マルオカ 80 ミズマチ・タカラバイオ(株) 19 計 405
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式217,699,743株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式217,699,743株であります。
※6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,201,317株であります。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,063,508株であります。
7	当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

No.	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 3,574百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 3,353百万円
※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 5百万円 土地売却益 1,580 その他固定資産売却益 23 計 1,609	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 5百万円 土地売却益 1,127 その他固定資産売却益 0 計 1,133
※3	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物売却損 35百万円 土地売却損 23 機械装置及び運搬具他売却損 7 建物及び構築物除却損 282 機械装置及び運搬具除却損 168 その他固定資産除却損 96 解体・除却費用 117 計 730	固定資産売却・除却損の内訳 土地売却損 70百万円 機械装置及び運搬具他売却損 4 建物及び構築物除却損 411 機械装置及び運搬具除却損 339 その他固定資産除却損 62 解体・除却費用 95 計 984

No.	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※4		<p>減損損失</p> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産を除き、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯 工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を使用しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地	種類	金額	建物及び構築物	112百万円	土地	3,357百万円
場所	用途	種類												
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産	構築物及び土地												
種類	金額													
建物及び構築物	112百万円													
土地	3,357百万円													
※5		<p>特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額72百万円、債務保証損失引当金の繰入額30百万円が、それぞれ含まれております。</p>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,703百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△677</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,701</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	22,703百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△677	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	3,674	現金及び現金同等物	25,701	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△538</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,151</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	27,595百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△538	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,093	現金及び現金同等物	28,151
現金及び預金勘定	22,703百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△677																	
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	3,674																	
現金及び現金同等物	25,701																	
現金及び預金勘定	27,595百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△538																	
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,093																	
現金及び現金同等物	28,151																	
2	<p>株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに川東商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	4,228百万円	固定資産	705	資産合計	4,933	流動負債	1,622百万円	固定負債	63	負債合計	1,686					
流動資産	4,228百万円																	
固定資産	705																	
資産合計	4,933																	
流動負債	1,622百万円																	
固定負債	63																	
負債合計	1,686																	

No.	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
3	<p>株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得及び出資持分の増加により新たに Clontech Laboratories, Inc. 及び有限会社タカラバイオファーマーミングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,947</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△602</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,112</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△36</td> </tr> <tr> <td>(有)タカラバイオファーマーミングセンター既出資額</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式・出資金の取得価額</td> <td>7,132</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社の取得による支出額</td> <td>7,126</td> </tr> </table>	流動資産	1,919百万円	固定資産	6,947	連結調整勘定	17	流動負債	△602	固定負債	△1,112	為替換算調整勘定	△36	(有)タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	△0	当該会社株式・出資金の取得価額	7,132	当該会社の現金及び現金同等物	5	差引：当該会社の取得による支出額	7,126	<p>—————</p>
流動資産	1,919百万円																					
固定資産	6,947																					
連結調整勘定	17																					
流動負債	△602																					
固定負債	△1,112																					
為替換算調整勘定	△36																					
(有)タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	△0																					
当該会社株式・出資金の取得価額	7,132																					
当該会社の現金及び現金同等物	5																					
差引：当該会社の取得による支出額	7,126																					
	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社であるタカラバイオ株式会社が発行した新株予約権の行使</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による少数株主持分増加額</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による利益剰余金増加額</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△15</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による少数株主持分増加額	2,622百万円	新株予約権の行使による利益剰余金増加額	2,392	その他	△15	新株予約権の行使による新株予約権付社債減	5,000	<p>—————</p>												
新株予約権の行使による少数株主持分増加額	2,622百万円																					
新株予約権の行使による利益剰余金増加額	2,392																					
その他	△15																					
新株予約権の行使による新株予約権付社債減	5,000																					

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社の連結子会社である宝酒造株式会社は、工場移転により遊休となった土地の有効活用を目的として、平成17年4月25日に所有不動産の売買契約を締結いたしました。</p> <p>なお、概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 譲渡する相手先の名称および用途 京都市土地開発公社 伏見区総合庁舎整備事業のため (2) 譲渡資産の種類 土地（京都市伏見区所在 伏見工場の一部） (3) 譲渡前の用途 工場用地 (4) 譲渡の時期 平成17年5月12日 (5) 譲渡価額 1,423百万円 (6) その他重要な特約等 該当する事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,107	16,490	3,520	196,119	—	196,119
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	518	43	8,455	9,017	(9,017)	—
計	176,626	16,534	11,975	205,136	(9,017)	196,119
営業費用	169,020	18,010	11,282	198,313	(8,118)	190,194
営業利益又は営業損失(△)	7,605	△1,476	693	6,823	(898)	5,924
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	116,533	44,443	11,732	172,709	39,757	212,466
減価償却費	4,275	1,477	120	5,873	36	5,910
資本的支出	4,253	1,264	110	5,628	5	5,633

	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	178,068	13,671	3,618	195,359	—	195,359
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	13	7,272	7,494	(7,494)	—
計	178,277	13,685	10,890	202,853	(7,494)	195,359
営業費用	169,632	14,762	10,256	194,650	(6,694)	187,956
営業利益又は営業損失(△)	8,644	△1,076	634	8,202	(799)	7,402
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	115,428	37,427	7,351	160,206	30,566	190,773
減価償却費	4,127	1,304	137	5,569	58	5,628
減損損失	—	—	—	—	3,469	3,469
資本的支出	4,378	2,086	44	6,510	1	6,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
酒 類 ・ 食 品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール、果実飲料、健康飲料、乳飲料、ビアテイストドリンク
バ イ オ	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用)、理化学機器、研究受託サービス、医療機器、アシタバ、バイオ医食品、キノコ
そ の 他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は 983 百万円(前連結会計年度 925 百万円)であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 47,230 百万円(前連結会計年度 34,404 百万円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,689	8,429	196,119	—	196,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	1,544	2,928	(2,928)	—
計	189,073	9,973	199,047	(2,928)	196,119
営業費用	182,313	9,766	192,080	(1,885)	190,194
営業利益	6,760	207	6,967	(1,043)	5,924
II 資産	146,242	25,347	171,589	40,876	212,466

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域：米国、英国、中国、韓国、仏国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は 983 百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 47,230 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大宮久の近親者 6 名	—	—	当社取締役の近親者	(被所有) 0.7%	—	—	株式交換	448	—	—
	大宮正及び近親者 3 名	—	—	当社取締役及び近親者	(被所有) 0.3%	—	—	株式交換	158	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

川東商事株式会社を完全子会社とするための株式交換であり、同取引は第三者が算出した株式交換比率に基づいております。なお、本件株式交換に関しましては平成 17 年 8 月 2 日に臨時報告書を提出しております。

(注) 1. 議決権被所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおります。

2. 取引金額は、連結上の川東商事株式会社の株式の取得価額(=交付自己株式の時価)を記載しております。

3. 当該株式交換による川東商事株式会社の株式の取得総数は 450,000 株で、うち上記関連当事者からの取得総数は 103,998 株であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
	百万円
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金否認	819
販売促進引当金否認	613
棚卸資産評価損否認	533
繰越欠損金	289
未払事業税否認	163
連結会社間内部利益消去	79
その他	214
繰延税金資産小計	2,713
評価性引当額	△ 211
繰延税金資産合計	2,502
繰延税金負債	214
繰延税金資産の純額	2,288
繰延税金負債	
貸倒引当金調整	28
その他	192
繰延税金負債合計	220
繰延税金資産	214
繰延税金負債の純額	6
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,211
減損損失否認	1,376
繰越欠損金	917
減価償却費損金算入限度超過額	624
株式評価損否認	603
役員退職慰労引当金否認	297
その他	554
繰延税金資産小計	7,586
評価性引当額	△3,503
繰延税金資産合計	4,082
繰延税金負債	2,363
繰延税金資産の純額	1,719
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,598
無形固定資産時価評価額	1,234
固定資産圧縮積立金	1,213
会社分割により承継した固定資産圧縮額	793
その他	47
繰延税金負債合計	12,887
繰延税金資産	2,363
繰延税金負債の純額	10,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	
評価性引当額の増減	8.7	
持分変動利益	△18.3	
その他	△1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	6,724	30,142	23,417	5,587	17,375	11,788
	(2) 債券	49	49	0	81	81	0
	小計	6,774	30,192	23,417	5,668	17,456	11,788
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	95	90	△4	787	740	△47
	(2) 債券	533	528	△5	379	377	△2
	小計	628	619	△9	1,167	1,117	△49
合計		7,402	30,811	23,408	6,835	18,574	11,739

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	18	—	1,563	895	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	1,999	—
譲渡性預金	117	155
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,970	3,517
非上場転換社債	—	10
その他	1,884	1,302

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
転換社債	—	—	—	—	10	—	—	—
その他	3,694	60	—	—	1,613	60	—	—
(2) その他	675	—	—	—	93	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△12,550	△11,455
ロ. 年金資産	4,588	3,385
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,961	△8,070
ニ. 未認識数理計算上の差異	△170	523
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△8,131	△7,546
ヘ. 前払年金費用	9	29
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△8,141	△7,576

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	792	748
ロ. 利息費用	274	237
ハ. 期待運用収益	△118	△94
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	145	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	112	61
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,205	953

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2 「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」は、英国連結子会社において、英国の会計基準が変更されたことに伴い発生したものであり、当連結会計年度において一括で費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 割引率	主として1.6%	2.2%
ロ. 期待運用収益率	主として3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	15年 同左

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円10銭	1株当たり純資産額	414円58銭
1株当たり当期純利益金額	24円39銭	1株当たり当期純利益金額	11円74銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,320	2,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	80
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(63)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,257	2,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,578	215,763

受注及び販売の状況

1. 受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 品 種	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前年 同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
酒 類 ・ 食 品			
焼 酎	79,588	79,319	100.3
ソフトアルコール飲料	20,045	21,617	92.7
清 酒	24,958	24,436	102.1
そ の 他 酒 類	10,202	10,430	97.8
酒 類 計	134,794	135,804	99.3
本 み り ん	16,115	15,668	102.9
そ の 他 調 味 料	4,751	4,542	104.6
調 味 料 計	20,866	20,210	103.2
飲 料	12,319	14,228	86.6
原 料 用 アル コ ー ル 等	3,892	3,678	105.8
そ の 他	4,234	4,146	102.1
計	176,107	178,068	98.9
バ イ オ	16,490	13,671	120.6
そ の 他	3,520	3,618	97.3
合 計	196,119	195,359	100.4

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。